

平成27年度事業報告

1 博物館の普及啓発に関する事業

(1) 月刊誌「博物館研究」の発行

博物館関係者を主な対象に、博物館の振興に必要な情報を提供し、その普及を図ることを目的に、博物館の総合研究情報誌として、月刊誌「博物館研究」を発行している。内容は、博物館の取り組むべき特集テーマに関する論文・事例、調査研究成果、博物館に関する投稿論文、海外博物館情報、各博物館の所蔵品、全国博物館の展覧会、教育普及活動、国の文化・文化財・社会教育施設に関する施策等である。企画編集委員によるテーマ・執筆者の選定を行うとともに、掲載論文等の査読を行っている。

平成27年度の発行状況は次のとおりである。発行部数は、各号2,000部、頁数は70頁で会員館等には無料で配布し、会員館等以外の者には実費相当額の1冊1,296円で配布した。

<各号の特集のテーマ>

- 4月号「平成25年度博物館館園数関連統計」
- 5月号「平成26年度新館紹介・施設概要」
- 6月号「平成26年度研究協議会から」
- 7月号「博物館の防災対策－地震への備え」
- 8月号「博物館のイベント事情」
- 9月号「観光と博物館」
- 10月号「博物館の研究成果と情報発信」
- 11月号「水族館の現状と今日的課題」
- 12月号「誰にもやさしい博物館のあり方」
 - 1月号「大学における博物館学教育」
 - 2月号「博物館の専門職員の養成、そのあり方と現行の学芸員制度」
 - 3月号「第63回全国博物館大会報告」

(2) 第63回全国博物館大会の開催

館種や設置者の異なる全国の博物館関係者が一堂に会し、博物館の直面する課題である博物館の地域社会とのかかわり、魅力的な展示や教育普及活動の在り方、効果的な広報や情報の受発信等に関する最近の調査研究の内容や各博物館での取組等について情報交換・意見交換・討議を行い、博物館の充実・振興を図ることを目的に、全国博物館大会を実施している。

平成27年度（第63回）全国博物館大会を次のとおり行った。

- | | |
|-----|-------------------------|
| 主 催 | 公益財団法人日本博物館協会 |
| 共 催 | 広島県、広島県教育委員会、呉市、呉市教育委員会 |
| 後 援 | 文部科学省 |

- 協 賛 株式会社丹青社、株式会社トータルメディア開発研究所、株式会社乃村工藝社、
東京海上日動火災保険株式会社
- 会 期 平成27年11月18日(水)・19日(木)・20日(金)
- 会 場 呉阪急ホテル及び呉市海事歴史科学館(大和ミュージアム)
- 参加者 400名
- 大会テーマ 「伝承と創造—未来へ伝えるメッセージを博物館から—」
- 表 彰 顕彰：永年勤続者 62名、博物館事業功績者2名、寄附・寄贈表彰 4名
棚橋賞：該当なし 博物館活動奨励賞：2名
- 基調講演 「地域に開かれた大学博物館をめざして」
講師 岡橋 秀典(広島大学総合博物館長)
- 全国博物館フォーラム
- 司会 半田 昌之 日本博物館協会専務理事
講師 MOA美術館 館長 内田 篤呉
講師 西宮市貝類館 顧問 山西 良平
講師 東京国立博物館総務部 部長 栗原 祐司
講師 文部科学省生涯学習政策局社会教育課 課長 谷合 俊一
講師 文化庁文化財部美術学芸課 美術館・歴史・博物館室 室長 山下 登
- シンポジウム 「未来を考える装置としての博物館」
- 司会 呉市海事歴史科学館 館長 戸高 一成
講師 松山市坂の上の雲ミュージアム 館長 松原 正毅
講師 萩博物館 館長 山本 章三
講師 県立広島大学人間文化学部 准教授 鈴木 康之
- 分科会 I 「博物館と教育」
- 司会 広島県立歴史民俗資料館 学芸課長 田邊 英男
講師 広島平和記念資料館 学芸員 土肥 幸美
講師 府中市歴史民俗資料館 学芸員 谷重 豊季
講師 呉市海事歴史科学館 学芸員 道岡 尚生
- 分科会 2 「博物館と異業種連携」
- 司会 広島県立美術館 学芸統括マネージャー 向田 裕始
講師 広島市こども文化科学館 学芸員 松本 佳也
講師 尾道学研究会 事務局長 林 良司
講師 大和ミュージアム運営グループ 事務局長 上元 新一郎
- 分科会 3 「博物館と地域振興」
- 司会 広島県立歴史博物館 学芸課長 白井 比佐雄
講師 芸北民俗芸能保存伝承館 学芸員 松井 今日子
講師 周防大島文化好悪流センター学芸員 高木 泰伸
講師 安芸高田市歴史民俗資料館 学芸員 秋本 哲治
- 決議起草委員会
第63回全国博物館大会決議の検討

全体会議 第63回全国博物館大会決議を決定した（別記）

博物館視察

◆Aコース（呉・江田島コース）（バス）

海上自衛隊第1術科学校教育参考館、呉市立美術館、酒工房せせらぎ・ギャラリー
三宅屋商店

◆Bコース（広島コース）（バス）

平和記念公園、平和記念資料館、国立広島原爆死没者追悼平和祈念館、広島県立美術館、ひろしま美術館

◆Cコース（宮島コース）（船）

厳島神社・厳島神社宝物館、宮島水族館（みやじマリン）

展示会 多言語おもてなしICタグ、展示ケース・納入事例パネル・カタログ、防虫対策用ブラシ、ミュージアムグッズ・展示ケース用ガラス、展示ケース納入事例パネル・スポットライト展示、アジ歴HP・DBの紹介・ポスター展示、湿度管理・LEDバックライトパネル、博物館・美術館システム「Musetheque V4」及び周辺機器、ゼロコストで実現する情報サービス

情報交換会

第63回全国博物館大会決議

第63回全国博物館大会は、公益財団法人日本博物館協会主催のもと、広島県、広島県教育委員会、呉市及び呉市教育委員会の共催、並びに文部科学省の後援を得て、平成27年11月18日・19日・20日の3日間にわたり、呉市において開催され、「伝承と創造 -未来へ伝えるメッセージを博物館から-」というメインテーマの下に、全国各地から約400名が参加して熱心な討議を行った。

今日、日本の博物館は、国立、公立、私立の設置者の如何を問わず、その使命・存在理由を、国内はもちろん、国際社会に対しても明確に示すことが求められている。それぞれの博物館が厳しい運営環境に苦慮する状況のなかで、生涯学習の中核を担う機関として利用者のニーズに応え役割を果たすためには、地域と連携して多岐にわたる活動の充実を図ることはもちろん、地球規模で進む急激な環境や社会の変化に柔軟に対応できる体制を整備することが求められている。一方、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、東北地方を中心とする多くの博物館施設が被った甚大な被害からの復興も、未だに全国の博物館にとっての大きな課題である。

私たちは、風光明媚な豊かな自然に抱かれ、我が国の歴史と平和の大切さを世界に発信する地として相応しい、この広島の地で開かれた本大会における議論を踏まえ、その成果を実効あるものとするため、第63回全国博物館大会の名において、下記のように決議する。

記

- 1 私たちは、来年3月に発生から5年目を迎える東日本大震災について、未だ長い時間を要する被災文化財・博物館資料の保存修復作業とともに、被災地域で再興を目指す博物館や日々の運営に苦慮する施設に対し、その復旧・復興に向け、必要となる財政措置を引き続き関係機関等に働きかけるとともに、必要な協力・支援を、今後とも全力を挙げて継続的に行うことを確認する。また、これまでに培われた保存修復技術を、「大津波被災文化財 保存修復技術連携プロジェクト」等を通し、国の内外の関係者に発信・共有するとともに、現在準備が進められている全国的な文化遺産防災ネットワーク等と連携し、博物館全体の防災体制の強化に努める。なお、各博物館においては、引続きリスクマネジメント体制の強化に努める。
- 2 私たちは、日本博物館協会の平成13年の調査報告書『対話と連携の博物館』及びそれに基づく平成15年の調査報告書『博物館の望ましい姿』を行動指針とし、博物館のさらなる発展のため、事業内容や運営に対する評価を行い、改善を進める。各博物館は、地域及び地方公共団体や設置主体への情報の提供に努め、各館に対する理解・共感の醸成を進め、地域の人々と共に生きる魅力ある博物館を目指しつつ、全ての利用者が等しく博物館を楽しむことのできる環境整備を目指し、総力を挙げて行動する。
また、各博物館においては、平成24年に日本博物館協会が制定した「博物館の原則」及び「博物館関係者の行動規範」の趣旨を十分に理解し、博物館の公益性及び信頼性の確保に努める。
- 3 博物館の運営形態が多様化する一方で、博物館は、今日の生涯学習社会、地域文化振興時代において重要な役割を担い、その運営及び活動は、博物館法の趣旨を踏まえ、継続的かつ安定的に行われ、それぞれの博物館の目的・使命が効果的に達成されるように十分配慮されなければならない。この前提に鑑み、各公立博物館において指定管理者制度を導入する場合には、この点を徹底することを求める。また、公立博物館の運営に地方独立行政法人制度が導入可能となり、新たに検討の対象とされる館が増加すると思われるが、現行の博物館法における登録制度の在り方との間に大きな課題を残している。
私たちは、今後の時代に適合した博物館登録制度の在り方、組織及び実施主体等について、引き続き「博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会」等における検討を進め、現状に即した博物館法の改正を求めていく。
また、今後の博物館制度の在り方の検討に際しては、経費・人員の削減や合理化・効率化のみが優先されることなく、博物館として、その目的・役割を確実に達成できる基盤が確保される制度設計となるよう求める。
- 4 日本の博物館全体が活性化するためには、グローバルな情報化が加速するなかで、積極的に海外の博物館と交流・連携し、国際的な情報発信力を高めその存在意義を示す必

要がある。

3年に1度開催される ICOM(国際博物館会議)世界大会について、平成31(2019)年 第25回大会は、京都で開催されることが本年6月に決定した。この ICOM 京都大会は、日本の博物館全体の振興と課題解決に向けた動きを推進するために、大きな意義と役割を担っている。

私たちは、ICOM 京都大会が持つ重要性を認識し、その成功に向けて関係方面に広く協力を要請するとともに、全国の博物館関係者が連携・協働し鋭意準備を進める。

- 5 国・地方公共団体の厳しい財政状況により、特にそのしわ寄せが社会教育に及んでおり、博物館の弱体化が進んでいることを、強い危機感を持って受け止めている。文化立国が求められる今日、成果を生むために一定の時間を要する博物館事業の特性に鑑み、公私立博物館に対する運営費・事業費等に対する支援、また、ICOM 京都大会を見据えた人材育成に不可欠な、博物館関係者の国際会議や国内外の研修等への参加費用等に対する支援・助成制度の創設・拡充等、博物館の基盤整備に必要な施策の充実について、関係機関に働きかける。

特に、昭和40年代から平成にかけて建設された多くの博物館にとって、施設・設備の老朽化や耐震対策が大きな課題となっている。また、博物館の中核施設である収蔵庫の収蔵能力が限界を超えている博物館も多く、これら喫緊の課題の解決に向け、国や地方公共団体において、公私立博物館に対する支援策を早急に検討することを関係機関に働きかける。

以上

平成27年11月19日
第63回全国博物館大会

(3) 全国博物館長会議の開催

博物館運営の中核である館長を対象に、博物館の運営の在り方、経営基盤の強化、効果的な事業展開、地域のニーズ・地域に対する役割等の博物館をめぐる基本的問題について、館長の理解を深め、博物館の一層の普及を図るとともに、館長のリーダーシップに対する意識、能力の向上を目的に、全国博物館長会議を文部科学省と共催で開催している。

平成27年度(第22回)全国博物館長会議を次のとおり行った。

| | |
|------|---|
| 主 催 | 文部科学省・公益財団法人日本博物館協会 |
| 開催期日 | 平成27年6月10日(水) |
| 会 場 | 文部科学省 講堂 |
| 参加者 | 395名 |
| 行政説明 | 文部科学省生涯学習政策局社会教育課長 谷合 俊一 文化庁文化財部美術学芸課長 萬谷 宏之 |

事業説明 公益財団法人日本博物館協会専務理事 半田 昌之
 事例発表 第1部「博物館の中長期的課題への取組」
 栗原 祐司 (独立行政法人国立文化財機構事務局長)
 尾崎 信一郎 (鳥取県立博物館副館長)
 パネルディスカッション 第2部「地域と連携した博物館のリニューアル」
 パネリスト
 小野 一之 (府中市郷土の森博物館長)
 渡部 淳 (土佐山内家資料館長)
 水沢 勉 (神奈川県立近代美術館長)
 コーディネーター
 半田 昌之 (公益財団法人日本博物館協会専務理事)

情報交換会

2 博物館に対する支援に関する事業

(1) 博物館利用支援機器の支給

体の不自由な人、高齢者、子育て中の人等に対し、これらの人々の文化的、知的要求に応え、豊かな生活を支援し、もって博物館利用の促進を図るため、日本宝くじ協会の助成を得て博物館利用を支援する機器の支給を行っている。

平成27年度は、ベビーカー80台、車いす229台を支給した。

(2) 博物館総合保険

博物館利用者の安全の確保と博物館の財政的軽減を図るため、博物館総合保険に関するとりまとめ事務を行った。

平成27年度博物館来館者傷害保険及び施設賠償責任保険の加入館は、151館であった。

<平成27年度の支給状況>

I 賠償責任保険制度(施設賠償責任保険): 0件

II 見舞金制度(レジャー・サービス施設費用保険): 6件

| NO | 事故内容 | 被保険者 | 賠償/見舞金 |
|----|--------------------|---------|--------|
| 1 | 段差で躓き、机で顔を打ち臉を切る | 男性(9歳) | 見舞金 |
| 2 | 椅子から転落し舌を噛んだ | 男性(4歳) | 見舞金 |
| 3 | 段差で躓き、膝と腕を打撲 | 女性(69歳) | 見舞金 |
| 4 | 床がぬれていて滑って転んだ 圧迫骨折 | 女性(68歳) | 見舞金 |
| 5 | 階段を踏み外し転倒 両手骨折 | 女性(83歳) | 見舞金 |
| 6 | 滑り台で足をすくわれて転倒 きりきず | 女性(2歳) | 見舞金 |

3 博物館に関する調査研究及び情報の収集・提供に関する事業

(1) 博物館総合調査の実施

我が国の博物館の運営状況に関する総合的なデータを得るための「博物館総合調査」を、従前、概ね5年ごとに行ってきた。(今回は平成20年度に文部科学省委託事業として実施。)今回は、滋賀県立琵琶湖博物館を中心とする科学研究費補助金による研究プロジェクト(「日本の博物館総合調査研究」との協同事業として実施した、博物館の運営及び活動に関する総合的な実態調査の編集作業を行った。

(2) 博物館登録制度の在り方に関する調査研究

今日の生涯学習社会、地域文化振興時代に相応しい博物館登録制度の構築に向けて、平成26年8月に立ち上げた「博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会」における検討を進めた。なお、1月には、「運営の多様化と博物館登録制度の在り方―対話と連携の博物館」の総括(3)」をテーマとする研究協議会を実施し、その議論も踏まえ、具体的な指針作りに資する議論を深めた。

(3) 出版物等による情報の提供

博物館関係者に対し、博物館運営や活動に関する新たな企画・立案や他の博物館等との連携事業の推進を図るため、博物館にかかわる調査研究成果や博物館に関する法令・基準、博物館専門職員名簿等の博物館運営や活動に関する基礎的な資料及び情報を提供する事業を行っている。

平成27年度の出版物等による情報の提供等は次のとおりである。

- ・「全国博物館総覧」の編集
- ・「平成27年度版全国博物館園職員録」の作成・頒布
- ・既出版図書・「博物館研究」バックナンバーの頒布

4 博物館関係者に対する資質向上に関する事業

(1) 研究協議会

博物館において、購入資料の選定、資料の整理・保存、調査研究、展示、教育普及活動等の諸事業を企画・実施しているのは学芸員等であり、博物館活動の充実を図る上で、優れた学芸員等の専門家を育成し確保することは極めて重要である。このため、博物館の学芸員等が専門的諸課題やその改善の方策等についてお互いの実践経験や知識を基に研究協議を行い、更にその資質を向上させることを目的に研究協議会を行っている。研究協議会は、原則として、テーマを定めて2日間にわたり全国3か所において行うこととしているが、平成27年度は下記2テーマで実施した。

平成27年度の研究協議会の実施状況は、次のとおりである。

- <テーマ1 運営の多様化と博物館登録制度の在り方―対話と連携の博物館」の総括(3)―>
協力 東京国立博物館

会場 東京国立博物館黒田記念館セミナー室
開催期日 平成28年1月21日(木)・22日(金)
内容 報告「行政の立場からの総括」—我が国の博物館法制度の現状と課題—
講師 栗原 祐司 氏 (東京国立博物館総務部長)
報告「大学の学芸員養成の現場から」—2009年博物館法施行規則改正の経緯
と残された課題—
講師 浜田 弘明 氏 (桜美林大学人文学系長、教職センター博物館
学芸員課程主任教授)
報告「博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会の論議状況について」
講師 山西 良平 氏 (西宮市貝類館顧問)
報告「博物館の共通基準とその運用について」—新たな登録基準案 比較表—
講師 佐々木 秀彦 氏 (東京都歴史文化財団 事務局企画担当課長)
報告「博物館総合調査からみた直営館と中規模外郭団体運営館の現状と課題」
講師 佐久間 大輔 氏 (大阪市立自然史博物館主任学芸員)
報告「小規模指定管理館の現状と課題」
講師 金山 喜昭 氏 (法政大学キャリアデザイン学部長・教授)
全体討論

情報交換会

参加者数 69名

<テーマ2 東日本大震災から5年—「被災地域博物館の現状と今後」>

協力 東北歴史博物館

会場 東北歴史博物館

開催期日 平成28年2月18日(木)・19日(金)

内容 基調報告「東日本大震災から5年 ～東北の博物館の現状～」

講師 三上 満良 氏 (宮城県美術館副館長)

【第1部 被災文化財の状況と課題】

報告「岩手県の現状」

講師 赤沼 英男 氏 (岩手県立博物館首席専門学芸員)

報告「宮城県の状況」

講師 及川 規 氏 (東北歴史博物館総括研究員)

報告「文化庁の取組」

講師 朝賀 浩 氏 (文化庁文化財部美術学芸課主任文化財調査官)

報告「福島県の現状」

講師 田中 敏 氏 (福島県立博物館専門学芸員)

【第2部 被災地域の博物館～現状と課題～】

報告「岩手県の事例」

講師 佐藤 悦郎 氏 (大船渡市立博物館館長)

報告「宮城県の事例」

講師 菅原 弘樹 氏 (奥松島縄文村歴史資料館館長)

報告「福島県の事例」

講師 三瓶 秀文 氏 (富岡町生活支援課住宅支援係長 (教育委員会主任学芸員))

全体討論

情報交換会

参加者数 41名

平成27年度研究協議全参加者数 (合計) 110名

(2) 美術品梱包輸送技能取得士認定試験

博物館や美術館の美術品の取扱い、特に梱包や輸送については、指導的立場にあった高い技能と知識を有する者が、定年等により退職され、必要な技能や知識の継承が困難になっている。

他方、国・公立博物館をはじめとして広く競争入札の導入に伴い美術品の梱包・輸送に関し、知識や経験のない業者が落札し、貴重な美術品が毀損されるような事態になることが懸念されるようになった。このような事態を防止するとともに、後継者を養成し、美術品取扱いの知識や技能の維持・向上を図るため、当協会は、平成20年度に「美術品取扱い技術等にかかわる委員会」を設置し、検討に着手した。その結果を踏まえ「美術品梱包・輸送技能」に関する資格制度（1級・2級・3級）を創設し、平成23年度に3級試験の試行、平成24年度に3級試験の本格実施及び2級試験の試行、平成25年度には3級・2級試験の本格実施及び1級試験の試行、平成26年度からは3級・2級・1級試験を本格実施している。

なお、当認定試験の参考とするため、「博物館資料取扱いガイドブック—文化財、美術品等梱包・輸送の手引き—」を編集し、株式会社ぎょうせいから出版されている。

平成27年度の実施状況は、次のとおりである。

< 3級認定試験 >

試験日 平成28年2月13日(土)

試験時間 10時00分から15時00分

試験場所 東京国立博物館 平成館 (小講堂、第1会議室～第4会議室) 表慶館

受験者 45名 合格者 21名 不合格者 24名

試験科目 実技試験 (額装、陶磁器又は掛物)、筆記試験

< 2級認定試験 >

試験日 平成28年2月13日(土)

試験時間 9時45分から17時30分

試験場所 東京国立博物館 平成館 (小講堂、第1会議室～第4会議室)、表慶館

受験者 26名 合格者 11名 不合格者 15名

試験科目 実技試験 (茶道具・陶磁器)、筆記試験、面接試験

< 1級認定試験 >

試験日 平成28年2月20日(土)

試験時間 10時00分から17時30分

試験場所 東京国立博物館 平成館 (第2会議室～第4会議室)

受験者 11名 合格者 3名 不合格者 8名

(3) 顕彰事業

1) 博物館功労者表彰

博物館功労者顕彰規程第2条に基づき、博物館活動に貢献のあった博物館関係者に対し顕彰を行っている。(同条第1号：日本博物館協会又は博物館に20年以上にわたり永年勤続し、他の模範となる者、第2号：協会又は博物館の事業に対し、顕著な功績のあった者、第3号：協会又は博物館の防火、防災等に挺身し、功労のあった者、第4号：協会又は博物館に対し、多額の金品を寄附した者。)平成27年度は、第1号の該当者62名、第2号の該当者2名、第4号の該当者4名に対し顕彰を行った。

2) 棚橋賞、博物館活動奨励賞

我が国における博物館学研究の先駆者である故棚橋源太郎氏の功績を記念し、月刊誌「博物館研究」の優秀論文の著者に対し「棚橋賞」を、優れた実践報告に「博物館活動奨励賞」を贈呈しており、棚橋賞・博物館活動奨励賞選考委員会での審議の結果、平成27年度の棚橋賞は該当なし、博物館活動奨励賞の受賞者は次のとおりであった。

棚橋賞

該当なし

博物館活動奨励賞

受賞者：中垣理子氏（世田谷文学館学芸主査）

受賞論考：「物語が生まれる空間を目指して」

受賞者：東浩章氏（元今治市伊東豊雄建築ミュージアム専門員）

受賞論考：「つくる・楽しむ・学ぶ・風景が変わる―「みんなでつくるバスストップ」事業を例に」

顕彰等は、平成27年11月18日の第63回全国博物館大会において表彰が行われた。

5 博物館の国際交流に関する事業

(1) 「国際博物館の日」に関する事業

国際博物館会議（ICOM）が世界規模で行う「国際博物館の日」と連動して、博物館が社会に果たす役割について広く市民にアピールし、博物館の普及を図るため、5月17日（*）の「国際博物館の日」を中心に約1月間にわたり、文部科学省の後援を得て、全国的に、無料入館などの記念行事を展開した。平成27年度のテーマは、「持続する社会の博物館」（Museums for a sustainable society）であった。（*「国際博物館の日」は5月18日であるが、当年度は月曜日に当たり休館する館園が多いことから前日に様々な記念事業を実施することとした。）

日本博物館協会は、7社から賛助金の協力を得て、「国際博物館の日」のポスターを作製し、会員館及び関係機関等に広く配布し、活動の広がりを強くアピールした。

平成27年度の実施状況は、次のとおりである。

1) 「国際博物館の日」ポスター及びチラシの作製配布

作成配付部数 各1, 500部

配布先 各博物館、教育委員会、博物館関係団体

2) 各博物館の実施状況

ア. 無料入館 91館

イ. 記念プレゼント 78館

ウ. 博物館相互の連携又は地域として参加 113館

エ. 講演会・企画展等の実施 296館

(2) ICOM日本委員会、ICOM大会招致に関する事業

平成27年6月のICOM総会において、京都市を開催地とする2019年ICOM世界大会の実施が決定されたことから、ICOM京都大会組織委員会の組織・整備のための準備を進めた。

(3) その他の国際交流事業

「博物館研究」に、国際動向・海外博物館だより等を掲載した。

6 その他の事業

(1) 地区博物館活動への支援

各地区単位の博物館の会議に共催者として、専務理事等の派遣及び情報提供等の支援を行った。

(2) 東日本大震災関係支援事業の実施

1) 義援金の募集

義援金の募集を行い、平成28年3月末現在で7,928,290円が集まっている。平成28年度以降、全国の博物館及び博物館関係団体の協力を得て、「博物館絆プロジェクト」として被災博物館復興支援事業の実施を予定している。

2) 文化財レスキュー事業への支援

26年度に引き続き、岩手県立博物館を中核館として当協会を中心に文化庁助成事業「津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト」を実施し、岩手県陸前高田市立博物館の資料に対する保存修復活動について展覧会、ワークショップの開催等を支援した。

(3) ネパール大震災関係支援事業の実施

平成27年4月に発生した大地震について、被災した博物館の復興のための義援金募集を行い、集まった義援金254,663円をICOMネパールの銀行口座に送金した。

7 会議等

平成27年度は、次のように理事会及び評議員会等を開催した。

<理事会>

第7回理事会

日時 平成27年6月9日(火) 10時30分～12時00分

場所 東海大学校友会館諏訪の間(35階)

- 議題
- ・平成26年度事業報告及び収支決算について
 - ・定時評議員会招集及び提出議案について
 - ・参与の選任について
 - ・募金目論見書について
 - ・報告事項
 - ① 新入会員・退会会員について
 - ② 職務執行状況の報告について
 - ③ ICOM大会招致について
 - ④ 大規模災害時における博物館等に係る対応措置要綱(案)について
 - ⑤ その他

第8回理事会

書面による同意の意思表示の理事会(平成27年7月6日)

- 議題
- ・平成27・28年度会長及び専務理事の選定について

第9回理事会

書面による同意の意思表示の理事会(平成27年9月3日)

- 議題
- ・平成27年度顕彰候補者の承認について
 - ・平成27年度棚橋賞受賞者について
 - ・平成27年度博物館活動奨励賞受賞者の承認について
 - ・公益財団法人日本博物館協会定款第2条改正案の承認について
 - ・平成27年度(6月10日～8月26日)新入会員・退会会員の報告について

第10回理事会

日時 平成28年3月9日(水) 15時00分～17時00分

場所 東京国立博物館平成館第三会議室(3階)

- 議題
- ・平成28年度事業計画及び収支予算案について
 - ・第64回全国博物館大会について
 - ・事務局長の任免について
 - ・報告事項
 - ① 新入会員・退会会員について
 - ② 職務執行状況報告について
 - ③ ICOM 京都大会について
 - ④ その他

<評議員会>

第3回評議員会

日時 平成27年7月1日(水) 16時00分～17時30分

場所 商工会館8A会議室(8階)

- 議題
- ・平成26年度事業報告及び収支決算について
 - ・理事の選任について
 - ・事務所の移転について
 - ・平成27年度事業計画及び収支予算について
 - ・I C O大会招致について
 - ・その他

<委員会>

日本博物館協会の運営を円滑に遂行するため、日本博物館協会支部長会(1回)、日本博物館協会参加会(1回)を開催した。

また、日本博物館協会の事業を実施するため、博物館研究企画編集委員会(1回)、棚橋賞・博物館活動奨励賞選考委員会(1回)、博物館功労者選考委員会(1回)を開催した。